_{第9章} 山武の2世紀創り

2005 / 2006

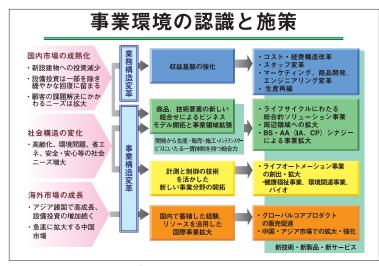
第1節 100周年に向けた「新・山武創り」スタート

1. 事業・業務の変革に関する全体構想

成熟化、高齢化や人口減少などの国内市場変化が加速し、企業生き残りの競争と淘汰がますます激しくなってきた。また、企業経営の国際標準化がいっそう進み、国際レベルでの企業価値が企業存続のために必要になってきた。

こうした事業環境の変化の中で、創業100周年に続く2世紀も、"持続的に成長し続けることのできる強い山武グループ(YG)"であるためには、計数目標達成の過程を通じて、事業や業務の改革・改善を進めることが重要である。挑戦する社員に支えられた強い事業基盤と業務基盤が必要となるため、山武の2世紀創りに向け、「商いの創造」、「働きの創造」、「挑戦する気持ち創り」をキーワードに、さまざまな施策を進めていくこととした。2005(平成17)年6月、2世紀に向け、高い成長性・利益性を維持し、お客さまの期待する課題解決能力を高め、さらに働き甲斐のある会社となるための「変革プログラム」を全社的に展開することとなった。変革プログラムは、日常の仕事の問題点を明確にして、それらを確実に改善し、強い基盤を作る活動であり、事業構造変革、業務構造変革、新しい企業文化の創造を目的とした変革活動であった。

「商いの創造」、「働きの創造」は主として変革プログラムの中で進め、「挑戦する気持ち創り」は変革活動ならびに100周年を記念した各種施策を通じて、挑戦的なマインドの醸成を進めていくことになった。「商いの創造」、「働きの創造」、「挑戦する気持ち創り」を3つの柱にして、株主の期待する"高い成長性、利益性"、お客さまの期待する"高い課題解決能力"、社員の期待する"高い働き甲斐"に応えるために、YG総合力を結集し、経営資源と機能の全社最適配分を進めていくこととした。



山武の2世紀創りに向けた「変革プログラム」

2. 変革プログラムの主要施策

事業構造の変革

「商いの創造」は事業構造の変革であり、事業間や業務間をまたがるマトリックス連携により、営業、商品開発、生産などの活動を活性化し、成熟化する国内にあって事業の拡大を図るものである。ビルシステムカンパニー(BSC)とアドバンスオートメーションカンパニー(AAC)の協業による新しい商いの創造(ビジネスモデルの創造)、工場建物と生産設備の統合的エネルギーマネジメント分野の深耕などが挙げられる。

海外と国内機能の連携を深め、海外事業力を強化することも 主要施策の一つであり、国内で蓄積した経験やリソースを活用 した国際事業の拡大などが挙げられる。

さらに建物市場、産業市場という2つの基幹事業に続く「ライフオートメーション」と命名した第3の柱となる事業の創出・拡大を目指すことになった。建物市場・産業市場で長年にわたり培ってきた技術とノウハウを、日々の暮らしに密着した分野へと有機的に展開するのがライフオートメーション事業である。ライフオートメーション事業には、生活の場におけるエネルギー、ユーティリティなどのライフラインの安全や管理などを対象とした「ライフライン・オートメーション」事業、生

| 156 | 第1部 | 山武小史 | 第2章 | 山武の2世紀創り | 157 |

活の場における健康を支援し、安心・安全を提供する「ライフ アシスト・オートメーション」事業、ライフサイエンス関連の 産業を支える「ライフサイエンス・オートメーション」事業な どがある。

今後は、このような生活・生命分野におけるライフオート メーション事業を積極的に進めていく必要がある。

業務構造の変革

「働きの創造」は業務構造の変革であり、すべての仕事を構 造化することで"可視化"を進め、さらにチームワークで課題 解決能力を飛躍的に高めていくものである。収益基盤の強化を

事業構造・業務構造変革の進捗

山武2世紀の成長基盤構築のための変革 ~経営資源・機能の全体最適再配分~

事業構造変革 ■ ライフサイクルにわたる総合的ソリューション

- -ESCO事業、省エネ支援サービス等
- 国内外におけるプロダクト事業拡大 シナジーによる事業拡大・商品力強化
- ライフオートメーション事業の創出・拡大
- 一社会福祉事業基盤強化・拡大 (拠点整備・グループホーム事業参入) - DNAチップサンプル出荷開始

業務構造変革

- 業務の構造化・可視化
- スタッフ生産性向上と本社機能集約
- -本社移転
 首都圏営業機能統合-品川事業所
- 人的リソース集合による研究・商品開発・エンジ ニアリング機能の連携・強化
- 生産再編(技術・製品別、機能別生産体制への転
- 国内拠点付加価値向上、中国生産体制拡充

業務構造の変革

企業風土と事業基盤の変革

各業務機能の創造的協働による 生産性・課題解決能力の向上

- 業務の構造化・可視化
- 集中・融合(地理、機能)
- スタッフ生産性向上、経営戦略企画機能・経営管理機能強化、統合 **営業・スタッフ機能**● カンパニー間協業促進によるシナジー創出・受注拡大 (スタッフ業務改革、本社機能移転、首都圏営業機能統合)
- 研究開発・エンジ ニアリング機能
- 研究・商品開発・エンジニアリング機能の連携・強化による商品開発力 強化、事業展開迅速化 (山武技術センター:2006年12月竣工)
- 生産機能 (生産拠点の統合・再編)
- 技術・製品別、機能別生産体制への転換による「個々のお客さま」要求 対応力、コスト、スピードの実現 (国内生産体制再編:2007年終了予定、 中国2工場増築:深圳2006年10月操業開始)

山武2世紀の成長基盤構築のための変革の図

図るために、「生産再編」、「全社マーケティング・商品力強化」、 「エンジニアリングおよびサービス変革」、「スタッフ変革」、「品 質変革」のプログラムで活動を進めていくことになった。

新しい企業文化の創造

「挑戦する気持ち創り」は新しい企業文化の創造であり、課 題解決能力向上のための系統的な諸施策を推進し、創造的協業 の風土定着により企業力を向上させる狙いがあった。また、よ り良い社会の一員となる企業文化を当社の中に醸成することも 目指すこととした。

山武2世紀の人的財産

"企業は人なり""人は城、人は石垣、人は堀"など、企業に とって人材がいかに重要であるかは古今東西、いろいろな形で 言い表されているが、山武2世紀の成長・発展はまさに"社員" にかかっている。

創業当初より、社員を大事にし、社員を育て、相応の報いを 行うとの基本は何ら変わってはいない。社員に関わる会社の仕 組み(制度)は時の姿を反映して、さまざまに形を変えてはき ているが、常に社員あっての会社の維持・発展であるとの思い である。

会社業績の厳しい時代もあったが、役員・社員が団結して苦 難を乗り越えてきた。これからは、将来を担う人材の育成と、 社員の持てる力を発揮できる環境を整え、潜在能力を顕在化さ せるための人事施策実行に、さらに傾注していかなければなら ない。

第2節 第3の基幹事業へ―ライフオートメーション

1. ライフライン・オートメーション事業へ一㈱金門 製作所のグループ化

当社は、㈱産業再生機構が保有する㈱金門製作所の第Ⅰ種優 先株式、株りそな銀行および株みずほコーポレート銀行が保有 する(株)金門製作所の第Ⅱ種優先株式を譲り受けることで合意に

158 第1部 山武小史 第9章 山武の2世紀創り 159



金門製作所の山武グループ化発表会見で握手する金門 製作所園部社長(左)と当社小野木社長(右)

全門製作所の主力製品(上から水道メーター、都市ガスメーター、LPガスメーター)

達し、2005(平成17)年12月19日、株式譲渡契約を締結した。 これらの優先株の取得により、今後、㈱金門製作所は山武グ ループ(YG)の有力な一社となり、両社の強みを生かして協 業を推進していくことになった。

(株)金門製作所はガス・水道などのライフラインにおいて、各家庭や事業所等で使用される都市ガスメーター、LPガスメーター、水道メーターの最大手企業であり、強いお客さま基盤と幅広い商品によりお客さまからの厚い信頼を得ている。当社は、エネルギー供給の多様化、規制緩和の拡大、お客さまのニーズ多様化などライフライン領域での変化を事業成長機会と捉え、株)金門製作所の「計量計測事業」と当社の「計測制御事業」を融合・発展させ、ライフオートメーション事業の核の一つとして展開を加速させることになった。

両社の提携・協業について小野木社長は、「山武をさらに強靭な企業体に進化させるべく、第3の柱としてライフオートメーション事業の展開を進めていく考えは、既にお話しているとおりです。このたび、㈱金門製作所がYGに加わることにより、㈱金門製作所の「計量」を中核としたガス事業・水道事業での製品・計量管理と技術力・顧客関係・ブランドと㈱山武の計測・計装事業での制御、ネットワークやエンジニアリングにわたる高い技術力と応用力といった強みを組み合わせることで、お客さまへの提案の幅を大きく広げ、競争相手に対しての優位性を高めることができると考えています」と述べた。

また、㈱金門製作所の園部忠代表取締役社長は、「両社は、"計る"という共通の広い市場基盤の上に立って、お互いにそれぞれの領域をしっかり築き、100年の長きにわたって事業を行ってきました。両社の間には事業、製品で基本的に重複する領域もなく、今後、両社の持つ技術、製品をお互いに活用することにより、両社はこれまで以上の競争力、顧客訴求力を持つものと思われます。今回の新しい連携・協業によって、必ずや一回り大きな企業集団として成功できることを確信しています」と語った。

なお、㈱金門製作所では、その後2006年6月に、新たに清水 一男代表取締役社長、園部忠代表取締役会長の新経営体制を決 議、発表した。

※ (株)金門製作所の概要

株式会社金門製作所

所在地:文京区向丘2-3-6

代表者:清水一男 設 立:1948年7月

資本金:31億5,750万円 東証1部上場

従業員:558名(連結1,384名)(平成18年3月) 売上高:33,318百万円(連結、平成18年3月)

事業内容:計量計測機器(都市ガス機器、LPガス機器、

水道機器)の製造販売

2. ライフライン・オートメーション事業

-環境関連事業

山武らしさとは「計測と制御」であり、データを解析し活用することで問題点を可視化すること(計測)、そこで明らかになった問題点に対して新たな解決策を提供すること(制御)を環境事業の中核として、4つの分野の環境貢献ビジネスを進めてきた。それは、食物の安心・安全な生産・流通システムを提供する「食の安全」、環境負荷を削減する新たなシステムを提供する「環境リサイクル」、雨天浸入水の解析、情報提供する「都市環境防災」、環境管理の課題を可視化し、解決策を提供する「環境評価・管理」である。環境問題は生活者である個人に大きく関わる問題なので、個人の安心・安全を満たしていくことを第一の目的とし、生活者の視点でソリューションの提供を進めてきた。



生ごみ処理機

3. ライフアシスト・オートメーション事業

地域に根ざした介護サービスを提供している山武ケアネット (*YCN) は、2006 (平成18) 年4月に改正された介護保険制度により新たに創設された地域密着型サービス事業に参入し、「認知症対応型共同生活介護(高齢者グループホーム)事業」を開始した。東京事業所跡地に、これからの介護サービスのあり方として推奨されている訪問介護サービス、デイサービス、短期入所生活介護サービス (ショートステイ)を統合した「多機能施設」と、認知症高齢者グループホームの「複合施設」を建



山武ケアネット(YCN)の運営するグループホーム

| 160 | 第1部 | 山武小史 | 第2章 | 山武の2世紀創り | 161 |

設し、介護支援サービス事業や訪問介護サービスから、デイ サービスの提供へとそのサービス内容を徐々に拡充している。

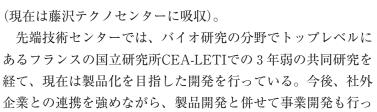
また、24時間の医療職による高齢者向け緊急通報サービスや 電話健康相談サービスを行っている安全センターは、2006年度 から、財団法人東京都高齢者研究・福祉財団 東京都老人総合 研究所、㈱イープとそれぞれ介護予防、従業員支援プログラム (EAP) について提携し、日本初の電話による総合的な「予防 サービス」を本格的に開始した。

4. ライフサイエンス・オートメーション事業 ーバイオ研究

2004 (平成16) 年12月、さがみはら産業創造センターにおい て、相模原ラボの開所式が行われた。相模原ラボは藤沢工場の 所管として位置づけられた。研究開発本部先端技術センターの バイオ研究の一つ、DNAチップ自動合成システムの研究を進め ているチームが、藤沢工場から開発の場を移したものである (現在は藤沢テクノセンターに吸収)。

ていくことになった。

2006年6月には、基礎から応用研究領域に最適なオンデマン ドカスタムDNAチップを開発、複数の研究機関にサンプル出荷 を開始してDNAチップ市場に参入を図った。





1. 世界水準企業を目指す

2006 (平成18) 年、山武創業100周年の1年が始まり、「2006 年度の目標である売上高2.000億円以上、営業利益130億円以上 を確実かつ大きくクリアするための実行目標とその具体策が各 部門で策定された。策定された実行目標は「売上高2,040億円以 上、営業利益150億円以上 であったが、㈱金門製作所のグルー

プ化という新しい状況を踏まえて、「売上高2,300億円以上、営 業利益160億円以上」に修正された。この目標に向かって気持ち を一つにし、チーム力を信じ挑戦することによって、「2世紀の 創り込み」につなげていくこととなった。

基幹事業と戦略(国際、新規)事業を深めることにより、景 気や設備投資環境に影響されにくい強靭な体質をつくるととも に、山武グループがもう一段大きく羽ばたくためには、効率よ く利益を生み出せる中核事業に根付いた研究開発と、利益を生 み出す先進的な研究開発を両軸で回していかなければならない。 日本企業の水準である営業利益率5~6%はクリアしているが、 世界水準企業となるには10%以上が必要である。利益を生み出 すための事業規模を大きくし、世界水準企業に一日も早く追い つくことを2007年度以降の目標とし、そのための基盤をまずつ くり出すことを目指した。

なお、当社は、独占禁止法等の法令の遵守を重要な基本方針 として、独占禁止法に抵触する行為はもとより、独占禁止法に 抵触する行為に関与したと疑われる恐れのある行為についても 厳に禁じ、「コンプライアンス経営」を推進してきた。2006年1 月4日から改正独占禁止法が施行されるにあたり、「企業行動指 針」、「山武グループ(YG)行動基準」、「独占禁止法遵守マニュ アル」を再度確認し、公正な商取引を遵守するよう社内に再徹 底した。

2. 事業力強化に向けて生産再編

2005 (平成17) 年12月末より、藤沢工場から伊勢原工場へ生 産ラインの移転が始まり、生産再編プロジェクトがスタートし た。これまで複数の生産拠点を経由して製品を作り出していた 体制を、基本的には一つの工場ですべてを生産する一気通貫体 制とする。また、センサのケーブルやコネクタなどの内製化を 進め、社内での一気通貫生産を実現させることによって、棚卸 資産削減と大幅なリードタイム短縮を図り、生産スピードを向 上しコスト低減を図る。このような生産体制が事業力強化へと つながり、事業力強化こそが生産再編の究極の目的である。

生産再編は2007年8月をゴールに設定して、2段階で進めら れた。第一ステップとして、2005年末に近接スイッチ、光電ス



太信に移管された温度調節計の生産ライン



162 第1部 山武小史

イッチを藤沢工場から伊勢原工場へ、2006年2月には、温度調 ト㈱ (YCP) の本拠地) から伊勢原工場へ移転する。

この結果、クリーンルームで生産する製品を除き、藤沢工場

2007年1月には、中国で初めてのソフトウエア開発拠点とし

3. 100周年ロゴマークとキャッチフレーズ

2005 (平成17) 年9月、100周年記念の施策やイベントで使用 されるロゴマークが社員のアンケートにより決定した。これか らもすくすくと伸びていけるように、という願いを込めた芽が 伸びるイメージと、山武とお客さまがこれからも笑顔のパート ナーでありますように、という願いを表現した2つの笑顔で100 を表現したものであった。

キャッチフレーズも併せて社内で募集した結果、「これからも 笑顔のパートナー」(和文表記)、「100 years of Automation」

節計 (SDC10、20、30) などの生産ラインを山武グループ (YG) の一員である長野の㈱太信へ、同年4月末には温度調節計 (SDC15、25、35) などの生産ラインを伊勢原工場に移転した。 続いて、第二ステップとして、2007年4月末に伊勢原工場のビ ルシステムカンパニー (BSC)、アドバンスオートメーションカ ンパニー(AAC)のシステム生産の製品ラインで使用するプリ ント板の生産ラインを、秦野工場(山武コントロールプロダク

からほとんどの生産ラインが移転し、これまでBSCとAACのシ ステム工場としての役割を担ってきた伊勢原工場が、BSC、 AACシステム生産およびAACのコントローラ、センサの一貫生 産拠点へとその姿を変えていくことになった。

また、今回の生産再編は、グローバルな視点で計画しており、 国内生産拠点にとどまらず、海外生産拠点をも含んだ形で実施 されている。海外の工場は量産型製品の生産拠点と位置づけら れ、今後、日本を経由せずに全世界に出荷することが可能な OUT-OUT (海外生産-海外販売) の体制を整えていくよう、 設備増強を進めていくこととなった。

て「山武情報技術センター (大連) 有限公司 (YTD)」を大連 山武機器有限公司内に設立、製品に組み込まれるソフトウエア の開発とYG内の営業、生産、サービスという顧客支援などの情 報インフラの開発を担うこととした。



山武情報技術センター(大連)有限公司(YTD)を含 め増築された大連山武機器有限公司(左から宿舎[寮]、 工場棟、事務棟、新棟)

100周年プレキャンペーンに使われたロゴマーク

(英文表記) と決定した。

このロゴマークとキャッチフレーズは、名刺、カタログ、展 示会、プレゼン資料、部門ホームページなど、社内外のさまざ まなコミュニケーションに活用された。

第4節 新グループ理念・シンボルと記念事業

1. 新理念、グループシンボル「azbil」制定

山武グループの2世紀の節目にあたり、また、新たに㈱金門 製作所のグループ化を良い機会と捉え、当社は2006年を起点と して、新たなグループ理念とグループシンボルを決定し、グ ループブランド化を進めることとなった。これまでの機械中心 のオートメーション技術から、㈱山武ならではの「人を中心と したオートメーション技術」で、お客さまとともに価値を創る グループになり、グループでの事業成長を目指すために、グ ループでの目標・施策の共有化、総合力発揮のための連携強化 を図ることが目的である。

機械を制御するという発想から、人の充足感をつくるという 発想へ転換し、「家庭や仕事における安全や確かさがもたらす安 心感、適切に、ここちよく活動できる快適感、それぞれの目的 が実現したときの達成感」を実現することこそ、当社の生み出 す価値の中心であると位置づけた。このような観点から、次の ようなグループ企業理念が策定された。

山武グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々 の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境 に貢献します。

そのために

私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさ を追求します。

私たちは、未来を考え、革新的に行動します。



164 第1部 山武小史 第9章 山武の2世紀創り 165



azbilを告知する理念ブック・資料類



社員大会フィナーレでは壇上役員の掛け戸で一斉に「私たち チーム azbil」を唱和



之一,但同星



感謝祭で挨拶する小野木社長

また、グループ社員の気持ちを一つにするための、新しいグループのシンボルとして、シンボルマーク「azbil」が作成された。azbil はAutomation・Zone・Builderの意味で、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します、という思いが込められていた。azbilのロゴは、丸みのある小文字で、柔らかい人間味を表し、モチーフの楕円と右上に弾むリズムで無限の可能性を表現している。ロゴカラーは、グループ理念を象徴する情熱や生命感を表すやや渋めの赤であり、歴史あるオートメーション企業としての誇り、そして将来に向けたチャレンジ精神を表現した。

azbilはグループロゴとして、これまでのYAMATAKEロゴ、各社ロゴに代えて、2006(平成18)年10月1日よりお客さまとの接点となる名刺、看板、カタログ、製品、車両などに一気に導入された。各社ロゴもすべてazbilに変わったが、㈱山武をはじめとするグループ各社の社名は現状通りとした。

2.100周年記念事業

社員大会

100周年記念事業は、社員向けには、2006(平成18)年11月2日、YG2世紀を、更なる団結力と共通のビジョンを持って創造するための決起集会が、全国9カ所で、8,000名の山武グループ(YG)社員が参加して開催された。この社員大会の中央会場はパシフィコ横浜であり、全国の会場をTVで中継して行われた。また、会社への理解、ビジョンの理解、推進を図るために、会社がわかる漫画冊子を製作、社員に配布し、事業ごとに異なるユニフォーム(作業着)を新グループシンボルで統一して、新たな会社イメージを内外に浸透させていくことになった。

山武グループ(YG)100年の感謝祭

お客さま向けには、2006(平成18)年11月22日、ホテルニューオータニで「山武グループ(YG)100年の感謝祭〜お客さまとともに飛躍する2世紀へ〜」が開催された。重要顧客、金融、証券会社、大学、株主などの招待客約1,000名を迎えて、これまでの感謝の意を表明し、更なるパートナーシップの向上を図ると

ともに、新しいグループ理念・azbilを披露し、新世紀へ向かう YGの目指す姿をアピールした。参加されたお客さまからは、 「100周年にふさわしい催しであり、また2世紀創りに取り組む 山武の力強い意気込みを感じた」という声があがった。

藤沢新技術棟竣工し、藤沢テクノセンターに名称変更

記念事業の一つとして、2005(平成17)年8月に着工した藤沢新技術棟が完成し、創業100周年記念日の12月1日、多数の関係者列席のもと盛大に竣工式が執り行われた。懸案であった全社マーケティング、R&D、開発、エンジニアリング部門の集結が実現することとなった。また、ひときわ眩い7階建て建物の1階には、"昨日、今日、明日"のコンセプトに基づく記念展示室が設置された。新理念・グループシンボルをはじめ創業から今日までオートメーションで社会の発展に貢献してきた足跡、多様化するニーズに山武グループ(YG)の総合力で応えるソリューションの数々、将来に挑む先端技術などを一堂に集め展示している。新たな情報発信基地の役割が期待されている。この新技術棟竣工にあわせて藤沢工場の名称は「藤沢テクノセンター」と変更された。

社会貢献活動

社会貢献活動については、100周年記念行事として2007(平成19)年3月18日に開催された「湘南国際マラソン」に協賛企業として参画し、エコ部会を立ち上げて国内初の環境活動を伴うマラソン大会の運営にあたった。これまでに培ってきた環境ノウハウや新たなアイデアにより、環境負荷の低減を参加者全体が意識した貴重なスポーツ大会演出のサポートを行った。約70名の社員がマラソンに参加したり、多数の社員・家族が各種ボランティアとして活躍したが、このイベントの成功体験を新たな世紀における他の新規社会貢献活動に生かしていきたい。

これまで社内の社会貢献推進体制としては、2003年より社会 貢献事務局というコーポレートスタッフで構成されるバーチャ ル組織を設定し運営をしていた。100周年記念行事により、全社 員の社会貢献活動への理解が進むことを機に、迅速な行動を可 能とする年間予算枠の設定と、企業の社会的責任(CSR)推進



ニューオータニ鶴の間にお迎えした約1.000名のお客さま



竣工した藤沢テクノセンター新技術棟



「湘南国際マラソン」に協賛参加



当日はおよそ70名のazbilランナーも力走

| 166 | 第1部 | 山武小史 | 第1部 | 山武小史 | 第1部 | 山武小史 | 第1部 | 山武小史 | 167 | 168 | 第1部 | 山武小史 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169 | 169

部署である企業行動推進室を中心とした運営体制の構築が図られることとなった。

第5節 最後に ~ "2世紀に輝くトーチ"~

1906 (明治39) 年12月1日、創業者の山口武彦が欧米の工作機械類の輸入販売を主な業務とする個人商店を創立したところから、㈱山武の歴史は始まる。明治末期、欧米の進んだ工業製品を取り入れて日本が近代国家への道をひた走り始めた黎明期のことであった。アメリカのマス・プロ方式の工場を見学して感銘を受けた武彦は、フロンティアスピリットを掲げて前人未踏の仕事を志し、日本の工業界に貢献した。

それから100年たった今、幾多の苦難、時代の激しい変化を乗り越えて、当社はグループ50社(関連会社5社、子会社45社)、社員数約8,500名の企業にまで成長した。また、3カ年計画の目標である「2006年度連結売上高2,300億円以上、営業利益160億円以上」は、社員一同の努力により達成することができた。

かつて㈱山武は、「苦役的な仕事は機械にやらせ、工業本位から人間本位の時代を築くための役割を果たすこと」を会社の使命とし、「人間苦役からの解放」を企業精神として掲げた。その志を継いだ企業理念が、石油ショックを機に1978(昭和53)年に提示された「Savemation(セーブメーション)」である。限りある資源をオートメーションテクノロジーによっていかにセーブしていくかがテーマであった。そして80年代の環境の時代において、そのテーマは「新しいSavemation」としてさらに進められ、総合オートメーションメーカとして、「省」を通じてかけがえのない地球環境を守り、自然と科学が調和した豊かな社会の実現に貢献することが宣言された。

この理念に加え、90周年を機に、さらに具体的なビジョンとして「心地よさを人に 地球に…制御技術で最適と快適を実現する山武グループ」がグループビジョンとして制定された。そして、100周年を迎えた今、機械を制御するという発想から、人の充足感をつくるという発想へ転換し、これまでの機械中心のオートメーション技術から、(株山武ならではの「人を中心としたオートメーション技術」でお客さまとともに価値を創るグ

ループになり、地球環境に貢献するというグループ企業理念が 策定された。「人を中心としたオートメーション」で人々の「安 心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献しま す、という思いを込めたシンボルマーク「azbil」も作成された。

2代目社長・山口利彦は、1956年12月1日の創業50周年記念式典で、「現在のランナーであるわれわれ一同が心を合わせわが社の発展に邁進してこそ、不滅のトーチが限りなき未来の空間にリレーされて行くでしょう」と挨拶した。それからさらに半世紀を経て、今、㈱山武は2世紀への第一歩を踏み出した。「オートメーションによる人間の苦役からの解放」という創業者の熱き思いを掲げたトーチは代々のランナーにリレーされ、100周年を迎えた今、新理念「人を中心としたオートメーション」、新グループシンボル「azbil」へと引き継がれた。

本日スタートを切った2世紀は、これまでにも増して厳しい 競争にさらされ、社会と共存する企業のみが存続を許される時 代になるであろう。このトーチが社会から認められ、時代の要 請に応えてますます輝かしいものとなるために、われわれには 不断の努力が求められる。そのために惜しみない力を結集して いくことを役員・社員一同誓って、(株山武の2世紀創りに挑戦 し続けていくつもりである。



2世紀に羽ばたく「azbil」

| 168 | 第1部 | 山武小史 |